

産業成長戦略の4年後の目標達成に向けた確認(農業分野)

【4年後(平成27年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22))	(直近値H24)	(4年後の目標)
930億円	⇒ 969億円	⇒ 1,000億円以上<H22比 +70億円>

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素1 野菜 (ミョウガ、ニラ、ピーマン、 ショウガなど)	+66億円 (H22:540億円 → H27:606億 円)	H24:+15億円(H22比) (H22:540億円 → H24:555 億円)	・こうち新施設園芸システムの開発・普及による高品質・高収量の実現 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+24.9億円	・H25園芸年度は県外産地との出荷時期の重なり等から、単価が前年に比べ低迷しているが、学び教えあう場の活用等により出荷数量は前年に比べて増加。 ・H26園芸年度がスタートしたが、台風や天候不順の影響により全体に出荷量が少なく、単価高の傾向で推移している。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあう場を活用した篤農家技術の普及に加え、新施設園芸システムの技術確立と導入を図る。 ・燃油高騰対策を徹底し、生産コストの削減を図る。
要素2 果樹 (ユズ、ブタンなど)	+7億円 (H22:97億円 → H27:104億 円)	H24:+5億円(H22比) (H22:97億円 → H24:102 億円)	・ユズ果汁等の安定供給と販路、需要の拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+8.0億円	・ユズの作況は、平年並み～やや小玉となり生産量は前年対比92%の10,500tの見込(一部予測値)。 ・文旦の作況は、夏期の高温乾燥によりやや小玉傾向であるが品質は良好。収量は平年並みの10,000t程度の見込(一部予測値)。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあう場を活用した篤農家技術の普及を図る。 ・ユズは、引き続き果汁等の国内外での需要拡大を図る。 ・文旦は、糖度センサーの活用による品質の標準化を図り、価格の安定及び関東地域への販路拡大を図る。
要素3 花き (トルコギキョウなど)	±0 (H22:68億円 → H27:68億 円)	H24:+1億円(H22比) (H22:68億円 → H24:69億 円)	・高知フラワーアドバイザー設置や商談会を通じた「高知の花」の消費拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+1.2億円	・H25園芸年度ユリを主とした花きは、2、3月の需要期に全国的な出荷時期の集中による増量出荷となったことから、単価は前年に比べ低迷したが、通年では前年度並みの出荷量、単価であった。 ・H26園芸年度は夏秋の高温により、全体的に出荷が前進化傾向となり、出荷量は前年同期比111%と多く推移したが、単価は堅調であった。	・円安による球根代の高騰等が懸念されるため、学び教えあう場を活用した品質と収量アップ、コスト削減を図る。 ・商談会等による消費ニーズの把握やPRを図るとともに、ユリ、トルコギキョウについてはヒートポンプの導入推進による年内出荷物の品質向上と冬期の燃油コストの削減による経営改善を図る。
要素4 畜産 (肉用牛、ブロイラーなど)	+2億円 (H22:82億円 → H27:84億 円)	H23:-9億円(H22比) (H22:82億円 → H24:73億 円)	畜産生産基盤の拡大	±0	・飼料価格の高騰・高止まりによる生産意欲の減退(生産抑制)により産出額が停滞または減少する見込み(H23比)	・土佐町の肉用牛センターやレンタル畜産施設等整備事業といった、基盤整備を重点とした施策による増頭羽の効果発現の一方、飼料価格の高騰・高止まりによる生産抑制の影響は大きく、目標達成は難しくなっている。
●環境保全型農業の トップランナーの地位を確立 関連要素1 IPM技術の全地域・全品目への普及	面積普及率: 施設ナス 90% 施設キュウリ 60% 施設ニラ 40% 施設カンキツ 40%	面積普及率(H25): 施設ナス 94% 施設キュウリ 17% 施設ニラ 0% 施設カンキツ 3%	・実証ほの設置によるIPM技術の検討 ・土着天敵の探索と利用技術の開発	面積普及率(H25): 施設ナス 80% 施設キュウリ 20% 施設ニラ 5% 施設カンキツ 5%	・施設ニラのIPM技術の普及に有望な生物的防除資材の農業登録がH28まで遅れる見込みとなったため、普及率の目標達成は困難となった。(H25末の面積普及率は1%の見込み) ・その他の品目は計画どおりの進捗で、目標達成できる見込みである。	・施設ニラは左記の理由により4年後の目標値を5%に下方修正するが、H28の登録後すぐに普及できるよう、他作物等での技術情報の蓄積、分析を進める。 ・その他の品目については、計画どおり進捗しており、特にナスの面積普及率は今年度末で90%近くに達する見込み。
●中山間地域の農業の維持・活性化 関連要素2 集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大及びこうち型集落営農数の増加	カバー率: ①13%(耕地面積ベース) ②19%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数: 32組織	カバー率(H24): ①9%(耕地面積ベース) ②13%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数(H24): 17組織	・集落営農をコーディネートできる人材やリーダーの育成 ・集落営農組織の設立に向けた合意形成への支援 ・こうち型集落営農数の増加(組織のステップアップ) ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための講座の開催 ・法人化や拠点ビジネス化を支援するハード整備への加算措置(補助事業)	カバー率(H25): ①10%(耕地面積ベース) ②15%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数(H25): 22組織	・リーダー育成講座の開催や地域での合意形成支援、生産基盤整備支援などにより集落営農組織化や法人化を推進し、「集落営農組織数」が190組織(H25.10月末時点)、「法人組織」が4組織(H25.12.2時点)となった。 ・集落営農組織の設立及び法人化に向けた動きがそれぞれ21地区(年度内2)、1組織(年度内1)であり、組織活動のステップアップに取り組まれている。	組織設立を支援する補助事業の検証と見直し。
●担い手の確保・育成 関連要素3 新規就農者数の確保・育成	新規就農者数: 230人/年	新規就農者数(H25): 263人/年	・PRから技術習得、営農準備、営農開始及び経営の発展段階までの対象者の状況に応じたきめ細やかな対応による新規就農者の確保・育成 ・JA等関係機関と連携した担い手及び農地情報の収集・分析による新たな施策の実施	新規就農者数(H25): 230人/年	・25年度の新規就農者は、263人を確保できた。しかし、JA中央会が実施した生産部会の営農意向調査では、10年後、16%の部会員数が減少する見込みとなった。 これは販売実績のある経営体に当てはめると年間280人に相当する。	・産地の維持・発展のために必要な新規就農者数を230人/年から280人/年にすることとし、そのための新たな施策の展開が必要。

産業成長戦略の「さらなる飛躍へのポイント」の具体化の検討状況(農業分野)

【10年後(平成33年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22)) (直近値H23) (10年後の目標) 930億円 ⇒ 958億円 ⇒ 1,050億円以上<H22比 +120億円>

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成	【オランダ並みの生産性を目指す「新施設園芸システム」を県内各地に普及】 ・パプリカの養液栽培技術の開発強化 ・既存型ハウスにおけるCO2施用、温度、湿度等を統合制御できるシステムの開発・普及を目指す ・高軒高ハウスに適用できる新たな品目について、高収量栽培技術を開発する	・「新施設園芸システム」の普及現場における実証機能を強化し、実用技術としての早期確立と農家への普及を加速化する ・「次世代施設園芸団地」の整備により高品質・多収量、周年生産が可能な大規模園芸農業の実現を目指す
一経営体あたりの収入をアップ	【農地を集積】 【施設の高度化・大規模化】 【経営力のある企業的経営体を県内各地に育てる】 ・経営発展を目指し法人化を志向する農家に対して、研修会・セミナーの開催、個別経営指導等の支援を行う ・水田農業の多様な担い手の育成	・農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化による経営の大規模化
中山間で収入を得る仕組みを定着	【こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大】 ・継続してこうち型集落営農の育成を行うとともに、経営を重視した組織育成を支援する	・平成25年度に拡充・新設した、「法人推進加算」「拠点ビジネス推進加算」(ハード事業 集落営農・拠点ビジネス支援事業)により取組の拡大を進める
農産物の付加価値を向上	【各地に生まれた加工の動きを産業に育てる】 ・6次産業化をリードする人材を育成するとともに、地域資源を活かした商品開発、販路拡大を支援する	・農業創造セミナーによる6次産業化に取り組もうとする人材と、より実践的な人材の育成 ・生産者と加工業者等とのマッチングの機会を創出する加工相談会の開催